

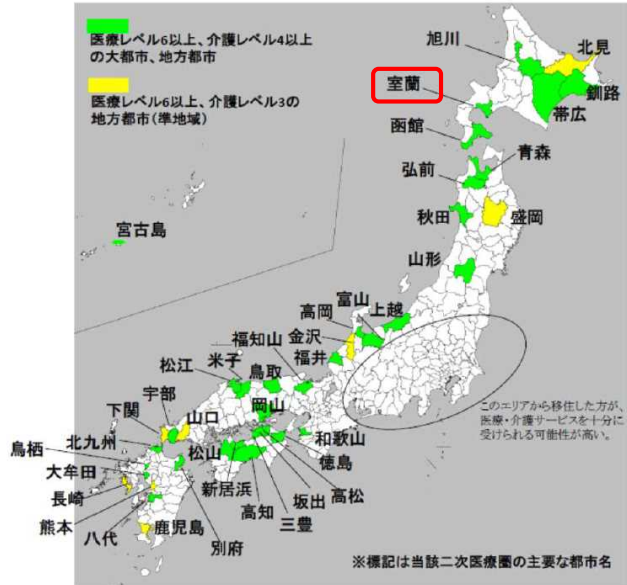
西いぶり「生涯活躍のまち」構想 概要版

平成29年3月 西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会

1. 西いぶり「生涯活躍のまち」構想策定の経緯

- 平成27年 日本創成会議が提言「東京圏高齢化危機回避戦略」において、今後東京圏の急速な高齢化進行による危機的状況が指摘され、対応策の一つとして、地方移住環境の整備「日本版CCRC構想」の推進があげられる。
- 提言の中で、医療・介護の受け入れ能力がある、地方移住の候補地として、二次医療圏である西いぶり圏域が、全国41地域の中でも上位の評価
- 西いぶり圏域として、アクティブシニアをはじめとする多世代の移住促進につなげる機会と捉え、3市3町連携による構想の実現に取り組むこととし、定住自立圏や各市町の総合戦略に位置付け
- 平成28年 官民連携による西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会を設置、各種調査結果を踏まえ、西いぶり「生涯活躍のまち」構想として、基本的な考え方や取組の方向性などを取りまとめるもの

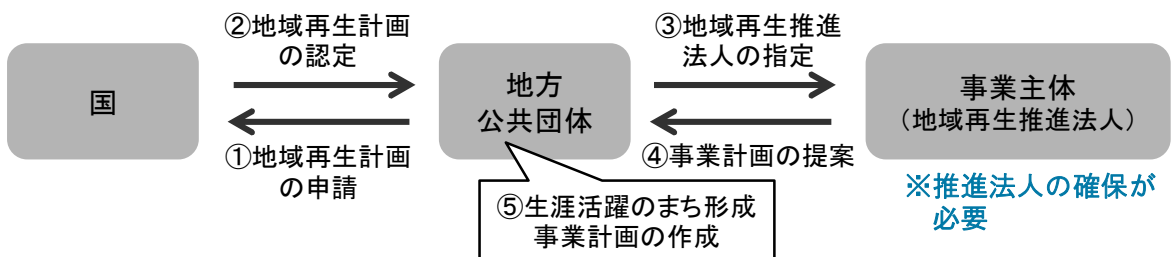
■医療・介護に余力のある41地域



出典：日本創成会議「東京圏高齢化危機回避戦略」

2. 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想とは

目的	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏をはじめとする地域の中高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指すもの
形成事業の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 国は構想推進にあたって、平成28年 地域再生法を一部改正し「生涯活躍のまち形成事業」を地域再生制度に位置付け 地方公共団体がこの枠組により事業を推進する場合、①法に基づく地域再生計画の作成、②「運営推進機能」を担う事業主体（地域再生推進法人）の指定、③生涯活躍のまち形成事業計画の作成、④地域再生推進法人に対する指導・監督・支援、などが求められる。 認定された地域再生計画に対する支援措置は、例えば、有料老人ホーム設置に係る都道府県知事への事前の届出不要など、法令等における事業者の手續を簡素化する特例措置が中心



3. 西いぶり圏域の地域資源

各市町における医療介護や住まいの状況など、移住に関わる主な地域資源

強み

【医療】



- ・ 総合病院をはじめとした病院が充実しており、**圏域内で高い自給率**（約95%）を確保
 - ・ 人口当たりの**病院・病床数は全道・全国平均を上回る。**
- ⇒ 一般診療所数・病床数は全道・全国平均を下回る。

【介護】



- ・ 75歳以上人口当たりの**施設入所定員数は全道・全国平均を上回る。**
- ⇒ 施設系サービスは、現時点では、ほぼ定員に達している状況
また、介護人材の不足が課題

【健康づくり活動】



- ・ 各市町で健康、介護予防事業を実施。特に伊達市では「健康カラオケ」や「健康ポイントカード」等の**独自で特徴ある取り組み**を実施

【生涯学習、地域・社会参加】



- ・ 大学による公開講座をはじめ、各市町において市民・住民講座が開設
- ・ 各種文化・スポーツ活動の拠点があり、多くの団体が活動
- ・ **3市において、市民活動の拠点**となる市民活動センターが設置

【就労】



- ・ ものづくり産業、観光業、農水畜産業、医療福祉産業など、**多種多様な特色ある産業が集積**
- ⇒ ニーズに合わせた細やかな対応、マッチングの取組が必要

【移住者支援】



- ・ **各市町に移住窓口が設置**され、相談体制が整備

弱み

【住まい】



- ・ サービス付き高齢者向け住宅は、現時点では、ほぼ定員に達している状況
- ・ **空き家が多数存在**し、活用が課題
- ・ **移住体験施設が不足**し、断るケースも増加

【交通】



- ・ 通院等の各市町間をつなぐ**公共交通(主に路線バス)の利便性**が低い。

4. 移住意向調査の結果

調査の実施概要

西いぶり圏域への移住意向や移住を考える際に必要な情報など、首都圏在住者等に対してアンケート調査を実施

■調査対象者

人材派遣会社の登録者のうち、現在首都圏等の都市部に在住する西いぶり圏域や札幌市の出身者等を抽出

■調査方法／調査期間

WEBリサーチ／平成28年7月19日～27日

■回答数／回答者の属性

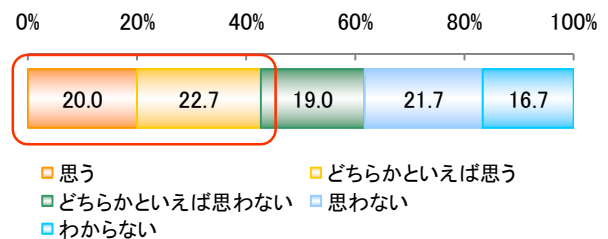
300件／（年齢）20代 4.3%、30代 12.3%、40代 31.3%、50代 33.7%、60代 18.3%
（性別）男性 68.7%、女性 31.3%

主な調査結果

(1) 移住意向、移住のタイミング

- 将来的に移住意向のある人は約4割
- そのうち、西いぶり地域への移住意向は約3割
- 移住を考えるきっかけは「定年・早期退職」のタイミングが約6割

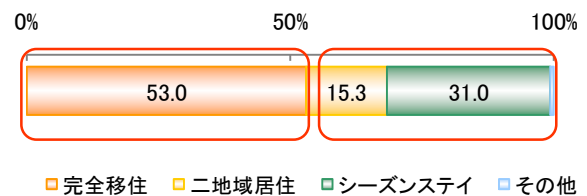
今住んでいる地域から別の地域に移住したいか



(2) 住まいの状況

- 希望する移住形態は「完全移住」で5割強だが、「二地域居住」「シーズンステイ」も合わせると5割弱の回答

移住をイメージした時、どのような移住形態が好ましいか



(3) 情報提供・移住支援の意向

- 移住に必要な情報は「日常の買い物拠点」「住宅情報」「医療環境」の順に高い。
- 移住に必要な支援は「何でも相談できる総合窓口」が最も高い。（約5割）

移住を考える際にほしい情報

上位の回答

1. 「日常の買い物拠点」(41.7%)
2. 「住宅情報」(36.7%)
3. 「医療環境」(35.3%)
4. 「交通の利便性」(34.0%)
5. 「地元企業、求人など仕事情報」(29.0%)

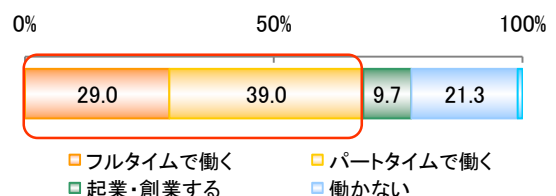
(4) アクティビティの意向

- 余暇時間の使い方は「自然環境を生かしたスポーツ・アクティブ活動」が最も高い。（約5割）

(5) 就労の意向

- 就労意向（フルタイム・パートタイム）がある人は約7割
- 就労支援としては「雇用条件の情報提供」が最も高い。（約5割）

移住先で希望する働き方



5. 伊達ウェルシーランド構想の検証

伊達ウェルシーランド構想の概要

平成17年より「伊達ウェルシーランド構想」を推進し、全国的にも先行して高齢者が住みやすいまちづくりや移住施策に取り組む伊達市の成功要因や課題の検証

■事業目標

高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるとともに、高齢者ニーズに応える新たな生活産業を創出し、働く人達の雇用を促進して、豊かで快適なまちづくりを目指す。

■事業概要

主に4つの事業を展開（①伊達版安心ハウス、②田園せきない、③移住体験事業、④伊達版ライフモビリティサービス〈愛のりタクシー〉）

伊達ウェルシーランド構想の振り返り

事業効果 高齢者をはじめ多世代移住の成功事例

- ・ 高齢者をメインターゲットに取り組んだ結果として、60歳以上に加え、30～50代の社会増
- ・ 取組をはじめて以降、急激な社会保障費の増加は見られない。
- ・ 医療・介護保険費の負担額より、移住プラス額（税込+消費額）が上回る試算になり、経済効果がある。

※伊達ウェルシーランド構想の事業期間 H17～H23年度の検証

移住者数：60歳以上の転入者のうち累計218人と試算

医療・介護費試算：約9億円

税込・消費額試算：約11億円

■事業の成功要因と課題

成功要因	課題
<p>■ターゲット設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候や自然、まちづくりの特徴を活かしたターゲット設定（＝高齢者の誘致） ・ 道内での支持・認知度が道外からの移住促進にも効果 <p>■民間との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス展開を踏まえた施策の推進でWin-Winの関係 ・ 検討段階から民間事業者を巻き込み、実施主体を確保 <p>■移住者への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ きめ細やかな対応が満足度・リピーター増加につながる。 <p>■医療資源の集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関の問合せは多く、医療資源の集積は安心して暮らせるまちとしてPR効果が高い。 	<p>■移住者層の変化・Uターン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地家屋を購入しての移住はニーズに合わない。 ・ 高度医療を求め都市部に戻る傾向 →土地家屋の処分に関する相談も増加 <p>■移住目的の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住の目的、活躍の場の提供が重要だが、単独自治体では選択の幅が限られる。 <p>■移住者対応の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ きめ細やかな対応が重要だが、休日対応含め職員の負担増 <p>■地域・社会参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存組織のメンバー固定化や情報不足から、参加が進まない・継続しない傾向（特に男性） <p>■交通の利便性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部からの移住者は自家用車での生活を嫌がる傾向

6. 西いぶり「生涯活躍のまち」における基本的な考え方

目指す姿

- ・ 圏域に住む中高年齢層が、健康で充実した生活を送り、生涯にわたり活躍できる地域をつくる。
- ・ 地域の魅力を発信することで、圏域外のアクティブシニアが訪れたい、住みたい地域を目指す。
- ・ アクティブシニアが生き生きと暮らせる地域をつくることで、現役や若年世代にとっても住みたい地域としての魅力を高め、多世代の移住につなげる。

基本的な考え方

国が示す「生涯活躍のまち」構想の実現は将来的な目標としながら、当面は国のスキームにこだわらず、成功事例である伊達市の取組や課題を共有する中で、圏域の多様な資源を活かし、アクティブシニアをはじめとする多世代の移住促進につながる広域連携の取組について、実現可能なものから着手する。

ターゲットの考え方

【年齢層】



多世代の移住促進を目指しながら、まずは50代以上の元気な中高年齢層、アクティブシニアが中心

【地域】



- ・ 首都圏等の都市部からの移住
- ・ 各市町の縁やつながりあるまちへの発信（出身者や企業・大学OB、姉妹都市など）
- ・ 道内の都市部などからの移住相談にも対応

ターゲットへの取組の視点

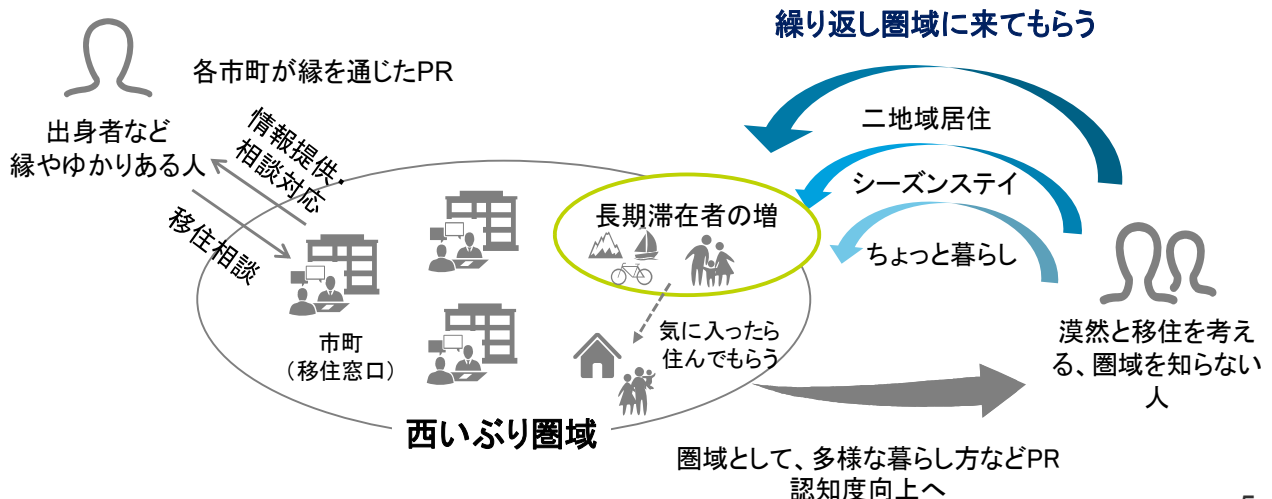
■移住体験者の掘り起こし

- ・ 出身者や企業・大学OB、姉妹都市など、縁やゆかりある人・地域に対しては、各市町がそれぞれのつながりを生かした取組を強化
- ・ 西いぶり「生涯活躍のまち」においては、漠然と移住を考える、圏域を知らない・縁の薄い人に対し、多様な暮らし方のPRなど情報発信し、移住体験者の掘り起こしにつながる取組を検討

■長期滞在者を増やす

- ・ 最初から完全移住を目指すのではなく、体験施設を活用したちょっと暮らしやシーズンステイ、二地域居住など、繰り返し圏域に足を運ぶ長期滞在者を増やす（滞在者の増、滞在日数の増）視点から、圏域としての取組を検討

■ターゲットへの取組イメージ



7. 西いぶり「生涯活躍のまち」における取組の方向性

- 取組の柱立て -

各種調査結果まとめ

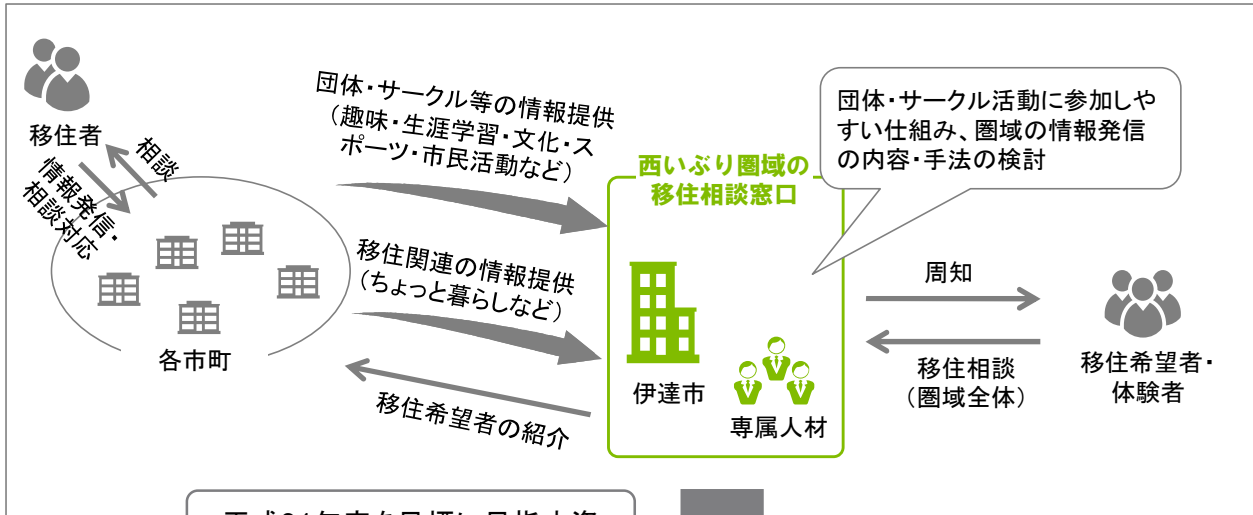
取組の方向性

	地域資源の状況	伊達市の検証	移住意向調査	
医療・介護 集積の確保	<ul style="list-style-type: none"> 医療資源の集積が大きな強み 介護施設の定員数は充実しているがほぼ満室 慢性的な介護人材不足 	<ul style="list-style-type: none"> 医療資源の集積は移住促進に高いPR効果 	<ul style="list-style-type: none"> 移住の際に必要な情報として、医療環境の回答が3番目に高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 移住者をはじめ住民が医療を受けやすい環境づくり、医療資源を生かした病気予防や健康づくり、国の動向等を踏まえた介護人材不足への対応など、医療・介護集積の確保に向けた取組を検討
空き家等を 活用した住居の確保	<ul style="list-style-type: none"> サ高住はほぼ満室 空き家が多数存在 移住体験施設の不足により断るケースが増加 	<ul style="list-style-type: none"> 移住者層の変化から土地家屋購入はニーズに合わない傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 二地域居住、シーズステイを希望する回答が約5割 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家や空きアパートなどをシーズステイや二地域居住の住宅として活用する仕組みづくりの検討 既存の各市町の移住体験施設の情報共有や連携の推進
コミュニティ・ クラブ活動 の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習、文化・スポーツ、市民活動などの基盤やメニューが充実 	<ul style="list-style-type: none"> 単独自治体では活躍の場の幅が限られる 既存組織では参加が進まない・継続しない傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 余暇の過ごし方として、自然環境の中でのスポーツ・アクティブ活動の回答が最多 	<ul style="list-style-type: none"> 移住の目的や活躍の場の提供が重要であり、趣味・生涯学習・文化・スポーツ・市民活動など、圏域内の様々な活動に参加しやすい仕組みづくりを検討
就労の場の 提供	<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な産業が集積 ニーズに合わせた細やかな対応、マッチングの取組が必要 		<ul style="list-style-type: none"> 移住のタイミングとして定年・早期退職の回答が約6割 移住先での就労意向ある人の回答が約7割 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域の幅広い産業を活かし、移住者のニーズに応じたきめ細やかな対応・マッチングの取組を検討 生活のための就労に限らず、個人の経験やスキルを活かしたボランティアなど、生きがいや社会参加促進も取り入れた取組を検討
公共交通の 利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 各市町をつなぐ公共交通の利便性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市部の移住者は自家用車での生活を嫌がる傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 移住の際に必要な情報として、交通の利便性の回答が4番目に高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車での生活に慣れない都市部からの移住者をはじめ、通院や買い物など住民生活において必要な各市町間をつなぐ公共交通の利便性向上に向けた取組を検討
広域コンシェル ジュサー ビス(移住前 後の総合窓口)	<ul style="list-style-type: none"> 各市町にワンストップ窓口が設置 	<ul style="list-style-type: none"> きめ細やかな対応が満足度向上、リピーター獲得に効果 休日対応含め職員の負担増 	<ul style="list-style-type: none"> 移住先に「西いぶりを選んで良い」は約3割 何でも相談できる総合窓口の回答が最多 	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携のメリットを最大限活かすため、西いぶり圏域としてのワンストップ窓口・広域コンシェルジュサービスの設置を検討 移住者と行政をつなぐ役割を担う民間団体の育成、官民連携した体制づくりを検討

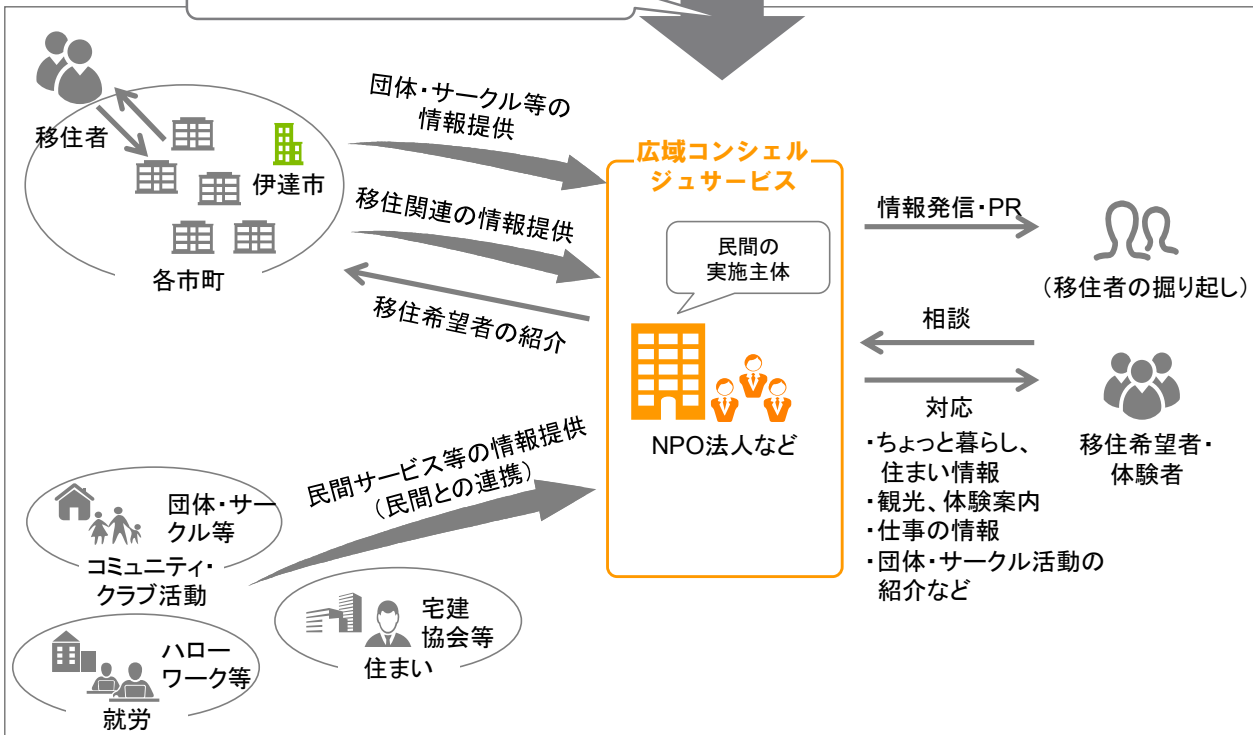
■ 広域コンシェルジュサービスのイメージ

広域コンシェルジュサービスは、構想の中でも特に重要な機能であり、総合戦略の推進期間である平成31年度の体制整備を目標に、その後段階的にサービス・機能の充実に向けて取組を進めます。

平成29年度



平成31年度を目標に目指す姿



8. 西いぶり「生涯活躍のまち」構想の推進にあたって

構想の目的であるアクティブシニアをはじめとする多世代の移住を実現するためには、各市町の資源を活かし、多様な暮らし方ができる地域としての魅力を高め、発信することが重要であり、各市町間の連携強化はもちろん、行政と民間が一層連携し取組を進める必要があります。

今後については、全国的にも事例が少ない広域連携による構想推進に向けて、当面は広域コンシェルジュサービスの体制整備を進めるほか、住居や就労など他の分野の取組についても、西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会を中心に、各分野の関係団体や民間事業者を交え協議を進める中で、具体的な事業やスケジュールを検討し、取組を推進していきます。